

体育系大学陸上競技部の活動内容に関する中日比較

李 国斉 関岡 康雄

キーワード：活動内容，トレーナー，組織

Comparative study on structures and activities of track and field clubs in physical education colleges between China and Japan

Guoqi Li Yasuo Sekioka

Abstract

In China, at present, better educated and high quality coaches and athletes are strongly wanted for the future development in her sport and physical education. In this study it was intended to compare the nature of organizations and activities of college track and field clubs between China and Japan in order to obtain useful information for the enrichment of their activities and the improvement in their competitive power.

In the first part, developmental processes of physical education in China and the classification systems of athletes and coaches in China were described. In the second part, Surveys were made on club organizations and activities utilizing data available from S college and T university in Japan and K college and T college in China. Items compared were aims and purposes, contents of activities, construction of organization, conditions and responsibilities of members, modes of training and practices, facilities, participation in annual competitions, rate of enrollment in track and field club, and others.

Suggestions from the study were summarized as follows: for China: (1) not few selected competitive athletes but more students should be able to participate in physical education and sports for their sweat and enjoyment after it, (2) business-like development of physical education and sport should be expected by the introduction of free economy, (3) at K college, there must be established a support system for athletes such as athletic training; and for Japan, (1) though Japan is said to be a free country, nationally central integration is necessary for success in international competitive events, and (2) S college should have more exchange in sport events with other institutions.

Key words : track and field club, college sport, comparative study, China, Japan

I. はじめに

競技スポーツ界の革新の根本的課題として、現代社会における競技スポーツの在り方の現状を根本から見直すことがあげられる。近年アジア大会などで中国は、スポーツの躍進が著しく、国家体育運動委員会や体育総会を中心とする国策としてスポーツの強化を推進していく機構、学校体育における体育重視、学校における有望競技者の育成など、さまざまな特徴点が注目されている。

そこで、学生陸上競技界をはじめ、学生スポーツ人として認識を持たなくてはならないことに、組織人としての資質、指導レベルに関して程度の高さを持っていること、そして、自らの指導理念を確保している姿勢、態度がある。

また、それぞれの競技者の人格、知識、機能応用力、さらには精神的強弱も加味して指導を行うべきである。例えば、日本の学生競技者の指導は所属する大学陸上部を中心に行なわれているが、組織的には、学生競技者が所属する各大学は、大学の所在地を基本にした地域の組織に加盟している（地区学連）。地区学連を通して日本学連に加盟、同時に競技者は、登録することになっている。

日本学生陸上競技連合とは、いわゆる競技者を抱える集団である。いうならば競技者を持っている組織である。学生競技者をいかに指導するかは、各大学陸上競技部の部長であり、競技面、管理面双方から指導する監督、コーチでなければ学生陸上競技の指導者としての資格はないといって過言ではない。

中国では国家体育運動委員会をはじめ、全ての地方の運動委員会そして国家的なスポーツ組織は競技スポーツのさらなる前進、オリンピック精神の普及、競技成績のレベルの改善、競技者の人間的な資質の向上等の目的の達成に向けて、教育と訓練（トレーニング）は学校や高等教育機関や大学の体育学部や地方でも同様の対応が始まっている。

体育系大学である吉林体育学院と仙台大学では学生のおよそ70%が運動部に所属している。陸上競技は個人的競技スポーツであると一般に言われるが、大学や高校など学校運動部という単位で活動を行う際はチームスポーツとしての要素も存在する。

最近の仙台大学陸上競技部は全国大会で活躍する部員が出るなど成長著しい。

部の活動において、組織的に活動していくためには共通の目的や規約が重要である。しかし、それらが部活動のリーダー等からの押し付けのものであっても効果はない。

今日の中国では、よく教育された（高い学歴を持つ）質の高いコーチや競技者が今後のスポーツや体育の発展のために強く求められている。その背景には、「競技力」と指導者としての「専門性」とバランスに欠ける競技者

や指導者が多く存在するという社会的な状況にあることがあげられる。

そこで、本研究では、中、日の大学陸上競技部組織の在り方や部員の活動内容などを比較し、両大学の活動の充実や競技力向上に資するための知見を得ることを目的とする。

II. 中国体育の発展過程

ここで中国の「体育」に関する理解を深めるために、中国の体育発展の状況をについてふれておきたい。

1. 1949年まで

五千年の文化発展の歴史を持つ世界史上の古い国家の一つである中国の古代体育はその内容が豊富で、種目も多かった。例えば、春秋戦国時代後半には、病気の防止と長寿を求める健康法とする各「引導術」があり、宋代の「五禽戯」（動物の動作を真似る技）、明代の太極拳等代表的なスポーツがあった。その内容も時代の流れによって充実し、発展している。しかし、「体育」と言う用語は使われなかった。中国の体育史学界の人たちは「体育」と言う用語が、百年前に日本から導入されたと認識している。中国の歴史の中で「改良派」と呼ばれていた康有為は、日本に留学して、1891年から1894年にかけて、廣州の長興里で「万木草堂」を作り、初めて日本で学んでいた体操の内容を教科書に取り入れ、1897年に〈体育学〉と言う本の目次を康氏自身が編集した〈日本書目志〉に書き入れた。1895年前後、軍隊でドイツ式体操が普及した。1901年の〈教育世界〉誌に正式に「体育」と言う用語を使い始めた。1903年の〈政芸通報〉誌に「無錫体育会」のニュースを発表した。1906年に上海で「精武体育会」を成立、1910年に南京で開催した「全国学校区分第一次体育同盟会」を中華民国の第一回国民大会として中華民国政府に追認された、中華民国政府が公布した〈小中学校課程網草案〉中で、正式に「体操科」を「体育科」に直したことによって、「体育」と言う言葉が中国に定着した。1924年に南京で「中華全国体育協進会」が発足し、1931年に「中華全国体育協進会」は中国オリンピック委員会としてIOCに承認された。1932年に中華民国政府は教育部の中に体育の政府機構である「体育委員会」を設立した。1935年に当時の極東において最大の上海江湾体育場がオープンした。当時の中華民国政府は〈全国運動大会の開催方法〉も公布した。しかし、1949年までは、戦争によって体育・スポーツの発展が出来なかった。

2. 1949年後の54年間は5段階に分かれる

①1949年～1956年は体育事業の開拓時期・体育機構組織の設立時期である。1949年10月1日に中華人民共和国が誕生した。1949年10月に旧中国の中華全国体育協進

会を中華全国体育総会に改名した。

②1957年～1966年は、国の経済発展と建設の状況にもなって、第1回と第2回国民大会があつて、体育運動が発展した時期である。

③1966年～1976年は10年間の“文化大革命”が中国人民に大きな災難をもたらし、体育事業も酷い損害を受けたが、全国の努力で、体育事業がやや発展していた時期である。

④1976年～1986年は体育の大発展の時期である。1976年に4人組が追放された後、各級政府は、体育運動委員会の指導者グループの構成を調整し、体育発展に力を入れた。

⑤1986年～現在は競技スポーツがアジアの座を押さえ、世界の最高峰へ進む時期で、学校体育と社会体育が一層重視されている時期である。

III. 等級制度

ここでも中国の運動員（競技者）と教員（コーチ）の理解を深めるために、中国の運動員（競技者）と教員（コーチ）の等級制度を述べる必要があると思う。

等級制度は運動員（競技者）、教員（コーチ）、裁判員（審判）について設けられている。

この等級制度は陸上競技部部員強化の方法として1958年に制定されたものである。

〈運動員等級制度〉

等級は運動健将、1級運動員、2級運動員、3級運動員、少年級運動員の5階級であり、各級ともに合格の必要条件がある。

健将は最高名誉として終身称号であり、少年級は17歳まで、他の級の有効期限は2ヶ年になる。しかし、2ヶ年以内でもその級の記録を維持できなかったときには降級されるか資格を失うこともあり、少年級では17歳を越えると資格を失う。

運動員等級の基準はすべて中華人民共和国体育委員会（中華人民共和国体育局）が決定し、体育運動の発展と競技者の成長に従って4年目ごとに等級基準と必要条件が検討され、必要があれば改訂されることになっている。等級基準は27種目について定められている。球技等は所属チームの成績で等級が決定される。

運動員等級証を持っている競技者の権利としては体育大学、体育学校、体育学部、体育学科に入学を希望するときには優先して入学できる権利、競技会に優先して出場できる権利である。

この運動員等級制度は中国のスポーツ水準の向上を目的としているので、等級の合格基準も中国のスポーツ水準によって定められており、種目によっては世界の水準より遥かに低いものもある。1978年の「全国体育工作者会議」では、世界一流スポーツ技術の水準を目指すとなっているので、中国の水準に合わせて定められていた運動員等級制度は改めなくてはならなくなった。そこで国家体育運動委員会（国家体育总局）は1978年7月に「運動員等級制度条例」に代わるものとして「運動員技術等級制度」を公布した。「運動員技術等級制度」の基準は世界スポーツ界の水準に合わせて定められているので、現在の中国の水準からすると遥かに高いものもある。

なお、「運動員技術等級制度」も運動健将、1級～3級運動員、少年級運動員（17歳以下）の等級に分かれている。

1985年4月には運動健将以外に国際試合で活躍した競技者には、国際級運動健将の称号を与えることを決定している。

〈裁判員（審判員）等級制度〉

裁判員の等級は国際級、国家級、1級、2級、3級と分かれている。

〈教員等級制度〉

教員（コーチ）の等級は、国際級、国家級、1級、2級、3級、補佐の6階級に分かれている。

IV. 研究方法

仙台大学陸上競技部と吉林体育学院陸上競技部規約より部の目的・活動、組織、役員、スポーツ施設などについて、それらの内容を抜き出した。両大学は比較的に共通点が多い条件であった。対照大学陸上競技部として、日本では筑波大学、中国では東北師範大学を取り上げ、同様の比較をしたところ共通点が多いことが分かった。

IV-A. 対象と方法

主に吉林体育学院と仙台大学の資料に基づく比較考察

1. 吉林体育学院と仙台大学の組織構造
（東北師範大学と筑波大学の組織構造）
2. 吉林体育学院と仙台大学の競技者人数と活動内容
（東北師範大学と筑波大学の競技者人数と活動内容）

IV-B. 調査項目

（ア）仙台大学陸上競技部規約より

1. 総則. 1-A. 目的 1-B. 活動
2. 組織. 〈ブロック・委員会〉

3. 部員の資格および義務
4. 練習（練習計画、練習時間、頻度）
5. トレーニング施設
6. 年間競技会の参加状況
7. 陸上競技部への登録競技者の構成比

VI. 結果と考察

1. 両大学について陸上競技部規約より陸上部の目的・活動、部員の資格および義務などの調査結果を比較したものである。調査結果においては、両大学陸上部の目的・活動、部員の資格および義務が共通点・相違点を見ることができた。

1) 目的について

両大学とも「陸上競技の技能と競技力向上を図り学生競技者精神の高揚と、部員相互の親睦を深めることを目的とする。」と言う目的を掲げており、目的は共通（同様）であることがわかった。

2. 競技者と委員会活動

1) 委員会活動について

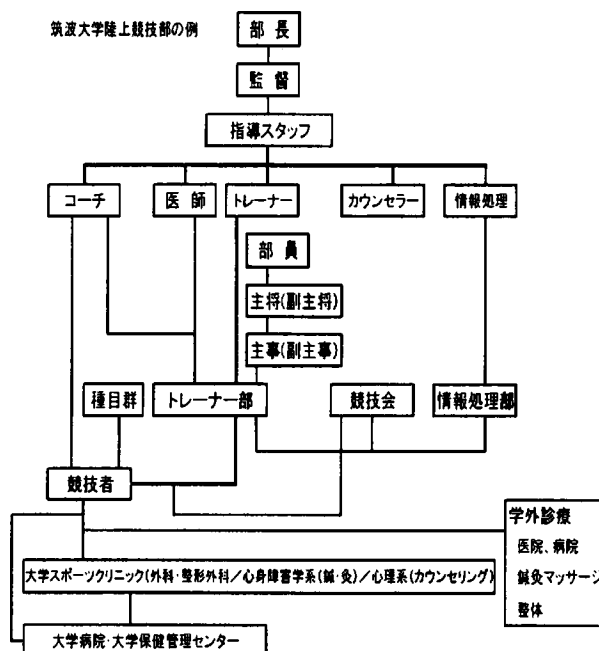
中国の大学（吉林体育学院と東北師範大学）と日本の大学（仙台大学と筑波大学）を比べる際に日本は部活動であり、中国はカリキュラム（課内活動）であると言うことを考慮した上で考察をすすめると、仙台大学では競技者が、一人一役を行っており、それぞれ競技会を企画運営する、競技会委員会、競技者の記録等を管理する、情報処理委員会、用器具、グラウンド等の点検と整理を行う、環境管理委員会、競技者のコンディショニングやケガの応急処置等を行うトレーナー委員会の4委員会があり、いずれかの委員会に入らなければいけない原則となっている。

一方、吉林体育学院では、競技者は競技以外の委員会組織などはない。

中でも、中国にとって日本の委員会で魅力的なのはトレーナーという組織である。

トレーナーの仕事としては、スポーツ外傷の応急処置、競技者の健康管理、予防対策などがトレーナーの具体的な仕事となる。（図一1）

その他スポーツ復帰への手助け、リハビリテーション、コンディショニングの調整、テーピングなどの具体的な仕事、競技者とコーチ、監督、ドクターとの間、コーチとドクターの間の橋わたしなどがある。



図一1. トレーナーの仕事

これからの中国のスポーツ界において大学、社会人、高校などのチームに競技者の健康管理、外傷、障害の応急処置、予防、安全対策などに対応する役割であるトレーナーという存在が必要とされる。

さらに、中国の競技者の競技力の最高パフォーマンス発揮のためには、トレーナー組織の設立とトレーナー活動が期待される。

2) 指導者について

次に指導者についてみると、仙台大学では、部長、監督、コーチと言うカテゴリーに別れているのに対し、吉林体育学院ではコーチと言う分類しかない。これは、管理責任という面でいえば、吉林体育学院はカリキュラム内であり、大学当局にあるということになる。

指導と言う点では、吉林体育学院では、各ブロック（その中で分かれている場合もある）にコーチがおり、かなり指導が細分化され専門的に指導されているのに対し、仙台大学では、コーチは現在では、短距離1人、中長距離1人、投擲1人で、部長や監督が兼任しており、必ずしも競技者にとって、満足な状態であるとは言えない。

3. 部員の資格および義務について

1) 部員の資格について

陸上競技部に入部できる者は大学学部学生および大学院生にして競技部の目的に賛同する者とする。部員の資格としては両大学ともほぼ同じであった。

2) 入部と退部の手続について

本競技部に入部と退部を希望する者は、所定の様式に

より入部届と退部願書を提出し、役員会議の承認を得るものであった。吉林体育学院では主任やコーチから部員として承認を得る事が必要である。

3) 部員の義務について

仙台大学では部員は本規約を遵守するとともに、定められた入部金、部費等を納入しなければならない。というように多少学友会からの援助はあるが競技者の自弁によって部の組織が成り立っている。吉林体育学院では、部員は本規約を遵守するとともに、成績によって多少の賞金あるいは給料をもらえることにある。経費は全て国家や学校負担となっている。

4. 練習（トレーニング）について

1) 練習について

本競技部の練習は、短距離、長距離、跳躍、投擲の4ブロックに分かれて実施する。練習の場合は両校のメンバーは、ほぼ同じであった。

2) 練習計画について

練習計画ではブロック長、監督、コーチならびにアシスタントコーチの指導のもとに練習を計画し実行する。仙台大学の方針に対して吉林省体育学院では主にコーチの練習計画を実行する。ここでは、両校の体制の違いが見られた。

3) 練習の参加について

部員は、合同練習、合宿練習、ならびに行事等に参加しなければならない。

全体集合・練習参加不可能の場合は、原則として、事前にブロック長の承認を得なければならない。

行事参加不能の場合は、事前に総務の欠席届を提出するものとする。吉林省体育学院では、部員は、合同練習、合宿練習、ならびに行事等に参加しなければならない。

全体集合・練習参加不可能の場合は、原則として、事前にコーチの承認を得なければならない。

行事参加不能の場合は、事前にコーチを言うものとする。両校はほぼ同じ結果であった。

4) 練習に要する費用について

練習に要する費用については仙台大学には原則として部員の自費とする。吉林省体育学院では、練習に要する費用は原則として、国家や学校から出すとしている。両校の費用面では違いがあった。

ここでは中国の体育行政体制の実体であり、経費としては全て国家や学校負担となっている。

国からのスポーツへの補助金について言えば、中国は近年それが増えつつあるのに対して、日本は減少の傾向

にあるが、強化競技者のサポートは、両国ともに力を入れており、多くのスポーツ経費が投下されているのである。また、中国のスポーツ運営はほとんど国の予算で単一性にあり、日本の場合はいくつかのところからの収入で多様性がある。

5. トレーニング時間と頻度について

1回あたりトレーニング時間と頻度について(表-1)見ると、中国の大学より日本の大学は1回あたりのトレーニング時間が長い。しかし、トレーニングの頻度から見ると日本の大学より中国の大学はトレーニング頻度回数が多い。また、生活習慣では、中国は朝の練習のために全員寮生活しているのに対し、日本の場合はさまざまであった。食事の時間も日本の場合不規則であった。中国の大学生と日本の大学生の大きな違いは、中国の学生は12時から14時30分位の時間帯の昼寝と全員が夕食後再び登校し、教室で22時ごろまで学習しているという点である。日本の大学生の場合は時間的に余裕があり、過ごし方が多様で時間帯もさまざまである。トレーニングの時間帯については、中国の大学生の場合は朝トレーニングと昼トレーニングを決められた時間帯に行うのに対し、日本の大学生の場合は頻度が少なく、時間帯もさまざまであった。

表-1. 1回あたりトレーニング時間と頻度

		トレーニング時間 (1回あたり)	トレーニング回数 (週/回)
中国	吉林体育学院	90~120分位	約10~13回
	東北師範大学	90~100分位	約7~11回
日本	仙台大学	120~180分位	約5~7回
	筑波大学	120~180分位	約5~8回

6. 年間競技会の参加状況について

年間競技会参加状況について見ると吉林体育学院では試合期は6月から10月までの5ヶ月間に集中している。それに対し、仙台大学では年間を通して競技会に参加していることが分かった。(表-2)

ここでも理解を深めるために、中国の年間競技会状況を述べる必要があると思う。

全国運動会

1949年に新中国成立以来、第1回目全国運動会は1959年9月13~10月3日に北京の工人体育場で開催された。第2回目全国運動会は1965年9月11~28日北京の工人体育場で開催された。第3回目全国運動会は1975年9月12~28日北京で開催された。第4回目全国運動会は1979年9月15~30日北京で開催された。第5回目全国運動会は1983年9月18~10月1日上海で開催された。

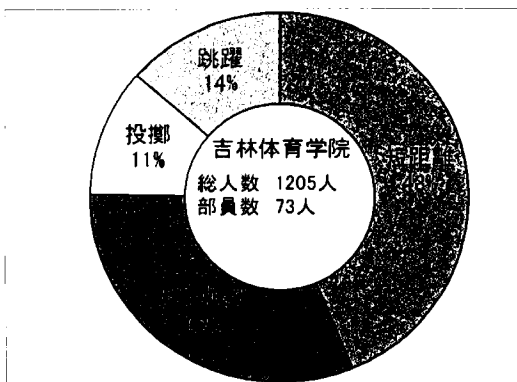
1987年の第6回目（廣州）、1993年の第7回目（成都・北京）、1997年の第8回目（上海）、2001年の第9回目（廣州）、54年間の中で、政治運動と経済の原因で、ただ9回だけ全国運動会が行われた。1978年の中国体育発展史上に重要な会議の中で、4年間1回全国運動会（国体）を開催する原則が決められ、違う年に4年間で1回全国青年運動会と都市大会を開催する原則も決められた。原則により、第7回全国運動会が1991年に開催される筈であるが、1990年の北京11回アジア大会の開催のため、1993年に延期された。日本の場合は、1947年から2003年まで毎年1回、全部56回を開催された。

表一 2. 年間競技会参加状況

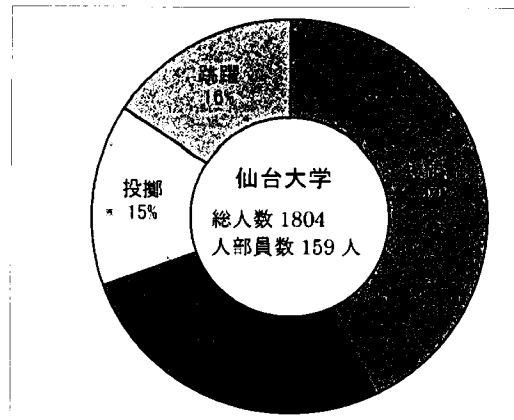
	吉林体育学院 (中・長距離)	仙台大学 (中・長距離)
1月		
2月	北京(天津)室内競技会予選 北京マラソン(中・長距離)	勝田マラソン
3月		仙台ハーフマラソン
4月		学連春季競技会
5月		東北インカレ
6月	全国大会予選会	東北大学総体
7月	全国大会予選会	日本インカレ 男鹿駅伝
8月	全国大会予選会	
9月	全国大会	全日本大学駅伝予選会 日本学生ジュニア選手権
10月	北京マラソン	東北学生選手権
11月		宮城県駅伝大会
12月		

7. 陸上競技部への登録競技者の構成比について

陸上競技部への登録競技者の構成比は、短距離が(中・43%, 日・42%)最も多く、次いで中・長距離(中・32%, 日27%)、投擲(中・14%, 日・16%)、跳躍(中・11%, 日・15%)の順となっている。図一 2, 3, は陸上競技部への登録競技者の構成比から見ると、登録競技者の構成比のパーセント順位が共通を見られた。しかし、全校に対して、陸上競技部への登録競技者数、吉林体育学院は仙台大学より遥かに少ない。



図一 2. 吉林体育学院の競技ブロックの構成。



図一 3. 仙台大学の競技ブロックの構成。

VII. まとめと提案

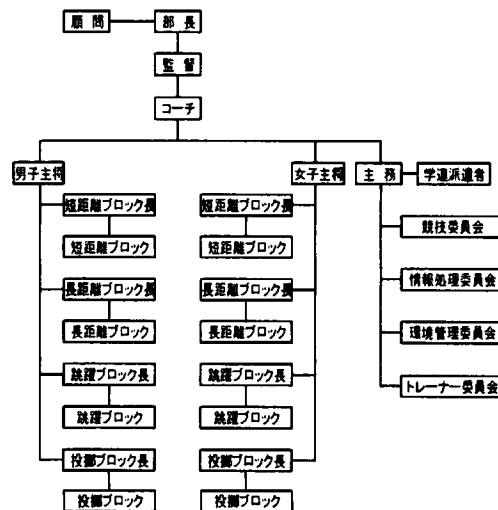
1. まとめ

本研究では、吉林体育学院と仙台大学の陸上競技部の活動目的・活動内容・組織・トレーニング形態等に着眼し、主に陸上競技部規約を用いて、どのような部分で、共通点・相違点があるかを調査・検討した。また、比較対照として、日本と中国の他大学(中国：東北師範大学、日本：筑波大学)の陸上競技部規約についても同様の調査を実施した。

2. 組織図について

図一 4. は仙台大学陸上競技部の組織図である。

仙台大学陸上競技部は、短距離、長距離、跳躍、投擲の4競技ブロックを持って、組織する。他に競技会、環境管理、情報処理、トレーナーの4つの委員会を設ける。



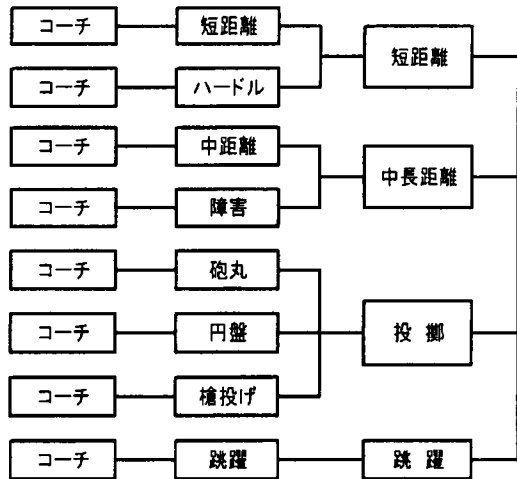
図一 4. 仙台大学陸上競技部の組織図

※主将、副将、主務、会計、ブロック長、委員長を学生役員という。

※主務，副務，会計，補佐を総務という。

図一5は，吉林体育学院の組織図である。

吉林体育学院の競技部は，短・ハードル，中・長距離，跳躍，投擲4競技ブロックを持って，組織する。



図一5. 吉林体育学院陸上競技部の組織図

ブロック構成 [短距離 (ハードル)・中長距離・跳躍・投擲] やブロックごとに練習を行なうという練習形態についてみると中国と日本の相違点は，以下の2点が挙げられる。

1) 両大学陸上競技部の各種委員会活動について

トレーナー委員会の有無という点で相違が見られた。日本の大学では，活動の形や規模は様々だが，トレーナーという組織がある。しかしながら，中国では，トレーナー活動をしている大学はほとんどない。本研究の調査から，トレーナーの役割は，スポーツ外傷の応急処置，競技者の健康管理，予防対策，リハビリテーション，コンディショニングなどを行なうだけでなく，競技者と指導者，また競技者・指導者とドクターの橋渡しという意味においても必要であるということが分かった。

2) 1日の練習については，中国では，朝練習 (1時間～1時間半)・昼寝 (2時間～2時間半)・昼練習 (約2時間) というように分割して練習を行なっているという特徴があった。これに対し，日本では放課後の時間を使い，長時間に渡り練習をしているという特徴があった。

これらの共通点，相違点をそれぞれ比較対照である東北師範大学と筑波大学においてみても，同様の点で，中国と日本の共通点と相違点を見ることができた。

東北師範大学と吉林体育学院，仙台大学と筑波大学を比較すると組織，活動内容においては，それぞれ，ほぼ共通しているといえる。組織，活動内容において共通し

ているにも関わらず，東北師範大学と吉林体育学院，仙台大学と筑波大学で組織力・活動力 (競技成績等) に差があるのは，組織・活動内容の質に差があるのではないかと推察される。

比較対象として，日本と中国の他の大学陸上競技部規約についても同様の調査を実施した。調査は，中国の大学2校および日本の大学2校に対し陸上競技部規約について調査を実施した。得られた結果を要約すると，以下4点である。

1) 陸上競技部規約の調査結果では，中国は成立の当初より体育を重視していると言われ，政府機構として日本の文部科学省にあたる「国家体育運動委員会」のもとに競技力向上，国防の強化，国民の体位向上を主な目的とするさまざまな活動が推進されている。吉林体育学院においては，仙台大学と同様に競技力向上とされている。仙台大学のように完全な組織，そして，仙台大学の陸上競技部員自主的練習の光景が目を奪う。吉林体育学院の陸上部員はこの面の問題は検討の事項になる。また，吉林体育学院においては，仙台大学のような立派な体育館 (トレーニングセンター) はないが，グラウンド (運動場)，体育館内はいろんなトレーニング機械が設置されている。さらに，調査から得られたトレーニング実施の1日の練習については，中国では，朝練習 (1時間～1時間半)・昼寝 (2時間～2時間半)・昼練習 (約2時間) 短時間トレーニングに集中しているというように分割して練習を行なっているという特徴があった。これに対し，日本では放課後の時間を使い，長時間に渡り練習をしているという特徴があった。

2) 中国は「政治制約」でスポーツを行う傾向が強く，一方日本では，「経済制約」によってスポーツを行う特徴が見られる。それと関連して両国の競技スポーツの組織構造は異なっている。中国の場合，完全な行政によって統制されているが，日本は政府のスポーツ関係部門と民間のスポーツ組織との連携が強く，ある程度の自主性がある。しかし，両国とも上から下まで縦のような組織形態になっている。

3) 強化競技者へのサポートは，両国とも力を入れており，多くのスポーツ経費は投下されている。また，中国のスポーツの組織運営においては大半を国の予算において賄われている。一方，日本においてはいくつかのところで収入があり，多様性がある。

4) 現在，中国の競技スポーツは「市場経済」体制のもとに位置付いている。よって，中国におけるスポーツ体制も変化せざるをえなくなる。変革の要素として，経済の

自主性と目標の多様性があげられる。

2. 提案

まとめを踏まえ、陸上競技部での活動をよりよくするために吉林体育学院、仙台大学に対し、以下の提案をしたい。

1) 中国に対して

①中国の体育現状は、国の経済力不足により、少数人の競技者を対象とした活動の現状である。政府は競技スポーツ（社会スポーツ）と学校スポーツを両手に掌握しているのに、実際は学校スポーツより競技スポーツに大きな力を入れているのである。学生たちはスポーツの器具を持って、流れた汗でスポーツの後の楽しさを味わえる余裕がないが、自分がやるより、見る・聞く・読むことの方が多く状況であり、この現状を改変しなければならない。

②経済はスポーツ発展の基礎である。中国スポーツが上記の状態になったのは、国の経済力が弱いためだと思われる。スポーツの存在と発展は一定の財貨を消費するはずである。例えば、体育スポーツに関連している運動場所、施設、器具、服装、靴、食品……及び間接的に関連している交通手段、通信設備、宿食場所……等が所要財貨数は人を驚かせるほどの数字である。

いま、中国は自由経済の導入によって、体育スポーツ事業発展の期待が出来ると考える。

③中国体育の発展に体育の宣伝と教育が不足。

④中国の体育は統制化し過ぎるが、自由に行わせる必要がある。

⑤中国では競技スポーツを発展させると共に学校スポーツを重視しなければならない。

⑥体育施設不足の矛盾を解決するために、社会の体育施設を利用することを提案する。

2) 吉林体育学院に対して

①現状では、当初、競技力向上を目的として入部してきた競技者が、怪我などが原因で、ドロップアウトしてしまう場合がみられる。この現状を打開するためには、日本の大学陸上競技部で行われているトレーナーという組織を、吉林体育学院にもつくり、競技者を身体的・精神的にサポートする役割をになうべきであると考え。

②競技力向上を目的として陸上競技部員たちは、自主的

練習の意識を高めなければならない。

3) 日本に対して

①中国スポーツ組織体制は、政府部門を主体とする集中統一的な指導体制であるが、その特長としては、集中統一的な指導に便利で、全国一致の保証が出来、人力、物力、財力の集中が出来、一定範囲の中で、重点的、計画的に体育スポーツ事業を展開することが出来ることである。日本は自由主義国家であると言われているが、国際競技大会に向ける競技スポーツの面には、全国の集中統一の必要があると思われる。

②経済力と釣り合わせる為に、学校競技スポーツに力をもっと入れるべきではないか。

③対中国の交流は西洋諸国より遥かに少ないが、中・日交流の強化が望ましい。

4) 仙台大学に対して

①仙台大学として他の大学ともっと交流をもつべきである。平成14年度より仙台大学競技会を頻繁に開催するようになった。しかし、現状では参加校もまだ少ない。個人としてだけでなく、大学として主体性を持つために、より他大学への動きかけを強くし、交流を深めていくことが今後は重要になっていくと考える。

②1日の練習時間についてみると、現在では、放課後に長時間の練習を行なっているが、練習時間が長いと練習の質も低くなってしまいう可能性があるため、1回の練習を短時間にし、数回に分けるなどの工夫をしていくことが、必要である。

参考文献

- 1) 笹島恒輔, (1987年)「中国の体育・スポーツ史」, ベースボール・マガジン: 127-200
- 2) 芦元鎮, (1996)「中国体育社会学」, 北京体育大学出版社: 110-114
- 3) 大石三四郎・笹島恒輔, 新体育学講座 第5巻「中国体育史」, 道遙書院: 122-221
- 4) 笹島恒輔, 新体育学講座 第43巻「近代中国体育・スポーツ史」, 道遙書院: 141-172
- 5) 筑波大学陸上競技部部報・2003
- 6) 仙台大学陸上競技部部報・2003
- 7) 吉林体育学院発展史
- 8) 吉林体育学院学院報 ・2002